

少子化が問題だと言われて久しい。わが国の深刻な少子化の原因としてよく挙げられるのは、経済の低迷により低所得家庭が増加し、そうした家庭では多くの子をもうける余裕がないというものである。この主張は前提として家庭の豊かさや子どもの数の間には正の関係があるということが想定されているように思われる。

一方で、わが国には古くから「貧乏人の子たくさん」という言葉がある。この言葉は、親の経済状況と子ども

## 出生数と経済状況

方とは反対のことが述べられている。では、実際の親の経済状況と子どもの数の関係はどのようになっていくのだろうか。人々の出生に関する意思決定と経済状況の間に普遍的な法則はあるのだろうか。

こうした問題に取り組んでいる研究の一つに、プリンストン大学のヴォグル氏の2016年の論文がある。この研究は、20世紀後半から21世紀初頭の48の発展途上国のデータを基に、親の豊かさや子どもの数の関係とその変化を明らかにしている。分析結果によれば、経済発展の初期の段階においては、親の豊かさや子どもの数の間には正の関係(または山型の関係)

関係についても分析し、両者の関係がやはり正から負に転じていることを指摘している。

なぜこのような「金持ちの子たくさん」から「貧乏人のたくさん」への反転が生じたのだろうか。反転を生み出すメカニズムはいくつか考えられる。経済理論では一定の条件の下で親の稼働能力と子どもの数の間に山型の関係が成立する。親の稼働能力がある閾値より低い場合には、親は子どもへの教育投資を行わず、稼働能力が高い親ほど多い子どもを選択する。一方、親の稼働能力が閾値より高い場合には、親は子どもへの教育投資を行い、稼働能力の高い親ほど少ない子どもを選択するという関係である。

# 「貧乏人の子たくさん」は本当なのか

もの数の間に負の関係が存在することを意味しており、「貧しい人は子どもが少ない」という前述の考え



名古屋市立大学大学院  
経済学研究科准教授

木村 匡子

がみられることが多いが、経済の発展とともにその関係は変化し、やがて負の関係に反転するということである。

経済が成長する過程において出生率が低下する人口転換現象はよく知られているが、そのバックグラウンドでは社会内における親の豊かさや子どもの数の関係も変化していたというわけである。さらにヴォグル氏は子どもの数と教育水準の

このような状況において、時間とともに閾値が低下する(山の頂点が左にシフトする)ような変化があれば、親の豊かさや子どもの数の関係は正から負へと変化することになる。ヴォグル氏は、子どもへの教育投資の収益上昇が閾値の低下をもたらし、これが親の豊かさや子どもの数の間の関係を反転させたのではないかと論じている。また、神戸大学の安井大真氏と筆者による研究は、子どもに対する公共政策の充実がこうした反転を生じさせる可能性があることを示している。

きむら まなこ マクロ経済学。京都大学博士(経済学)。1979年生まれ。

